

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2025年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

# T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

## 第21期運用報告書 (全体版)

(決算日 2024年10月21日)

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース」は、2024年10月21日に第21期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
17期 (2022年10月20日)	11,958	1,320	16.0	69.2	28.7	3,139
18期 (2023年4月20日)	11,327	640	0.1	67.8	30.2	3,049
19期 (2023年10月20日)	12,911	1,400	26.3	74.9	23.3	3,305
20期 (2024年4月22日)	14,753	1,550	26.3	75.1	22.4	3,722
21期 (2024年10月21日)	13,289	1,450	△ 0.1	68.2	29.3	3,324

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末)	円	%	%	%
2024年4月22日	14,753	—	75.1	22.4
4月末	15,472	4.9	72.4	24.3
5月末	15,731	6.6	74.0	23.1
6月末	16,470	11.6	72.6	24.4
7月末	15,585	5.6	77.6	21.3
8月末	14,320	△ 2.9	76.3	22.3
9月末	13,897	△ 5.8	76.6	21.8
期 末				
2024年10月21日	14,739	△ 0.1	68.2	29.3

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

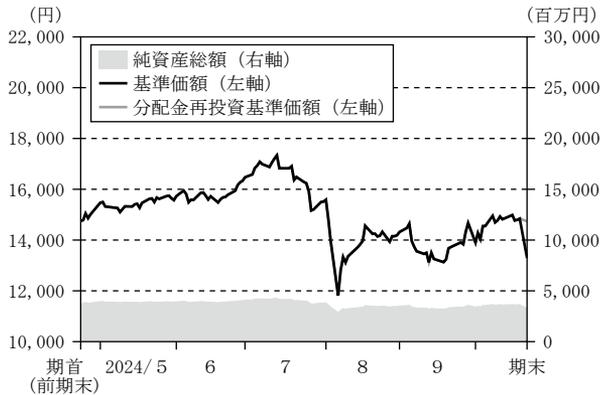
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第21期首：14,753円

第21期末：13,289円 (既払分配金1,450円)

騰落率：△0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2024年4月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額 (分配金再投資ベース) は、下落しました。「JPX日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したものの、当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したことによるものです。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	2.8%

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

期初から2024年7月上旬にかけては、米国の利下げ観測や日銀の金融政策正常化観測を巡り上下動を繰り返す展開が続きましたが、為替市場で円安米ドル高が進んだことや輸出企業の業績改善期待に加えて、米利下げ観測の強まりを背景に上昇しました。7月中旬から8月にかけては、米景気の先行き懸念や、米利下げ観測が強まったことから為替市場で急速に円高米ドル安が進行したことなどを背景に下落する局面もありましたが、米国株の堅調な動きと為替市場で円高に歯止めがかかったことなどから反発しました。9月から期末にかけては、米景気減速懸念が再燃したことや、円高米ドル安が進行したことなどを受け下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和政策維持への期待や、中国の景気刺激策への期待に加え、米株高を背景に底堅く推移しました。

## 【為替動向】

期初から2024年6月にかけては、期初に、投機的な円売りの動きを受けて急速に円安が進む動きが見られましたが、その後は、米国の利下げ観測や日銀の金融政策正常化観測を巡り上下動を繰り返す展開が続きました。7月から9月中旬にかけては、米経済指標が悪化し、米利下げ観測や米景気後退の懸念の高まりに加え、日銀の政策金利の引上げや、その後の追加利上げに対する思惑などから米ドル売りが優勢となり、急速に円高米ドル安が進行しました。9月下旬から期末にかけては、自民党の新総裁に石破氏が選出されたことで、今後の政策に対しての懸念が広がったことや過度な米利下げ観測が後退したことなどから、米ドルが反発しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

### 【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、1,450円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

## 【J P X日経400マザーファンド】

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

\* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。  
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。  
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。  
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。  
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1 万口当たりの費用明細 (2024年 4 月23日から2024年10月21日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2024/ 4 / 23～2024/10/21		
	金額	比率	
平均基準価額	15,245円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	87円	0.570%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 29)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 54)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.029	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	( 3)	(0.017)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 2)	(0.012)	
(c) その他費用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、C L S 決済(多通貨同時決済)に係る手数料
合計	92	0.605	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

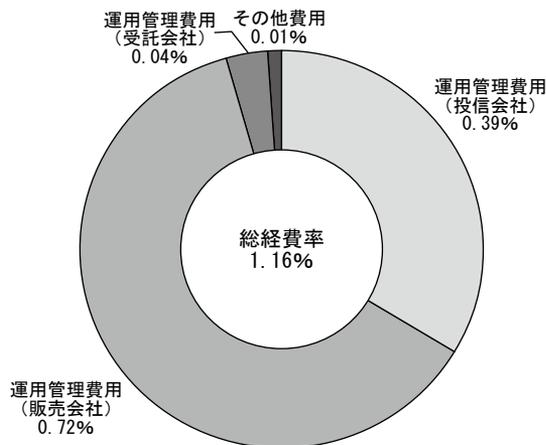
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.16%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2024年4月23日から2024年10月21日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,682	百万円 2,538	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

当期における通貨オプション取引はありません。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 209,761	千円 610,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年4月23日から2024年10月21日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型)米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	993,913千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,861,957千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2024年4月23日から2024年10月21日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年10月21日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0	百万円 972	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 1,002,614	千口 792,852	千円 2,299,985

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 792,852 千 口 で す。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド	千円 2,299,985	% 62.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,411,945	38.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,711,930	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2024年4月23日から2024年10月21日まで)

調査対象期間中 (2024年4月1日から2024年9月30日) に該当した取引はありません。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,868,830,214円
コール・ローン等	1,185,075,748
JPM日経400マザーファンド(評価額)	2,299,985,521
未 収 入 金	3,332,242,440
未 収 利 息	6,580
差入委託証拠金	51,519,925
(B) 負 債	3,544,683,059
未 払 金	3,160,236,140
未払収益分配金	362,703,097
未払解約金	43,746
未払信託報酬	21,493,468
その他未払費用	206,608
(C) 純資産総額(A-B)	3,324,147,155
元 本	2,501,400,670
次期繰越損益金	822,746,485
(D) 受益権総口数	2,501,400,670口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,289円

- (注) 期首元本額 2,522,912,609円  
 期中追加設定元本額 153,846,023円  
 期中一部解約元本額 175,357,962円  
 (注) 1口当たり純資産額は1.3289円です。

### 損益の状況

当期 自2024年4月23日 至2024年10月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	490,070円
受 取 利 息	490,070
(B) 有価証券売買損益	22,368,919
売 買 益	413,972,364
売 買 損	△ 391,603,445
(C) 先物取引等取引損益	△ 6,857,570
取 引 益	83,783,204
取 引 損	△ 90,640,774
(D) 信託報酬等	△ 21,717,829
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 5,716,410
(F) 前期繰越損益金	832,893,315
(G) 追加信託差損益金	358,272,677
(配当等相当額)	( 132,597,125)
(売買損益相当額)	( 225,675,552)
(H) 合 計(E+F+G)	1,185,449,582
(I) 収益分配金	△ 362,703,097
次期繰越損益金(H+I)	822,746,485
追加信託差損益金	358,272,677
(配当等相当額)	( 132,660,054)
(売買損益相当額)	( 225,612,623)
分配準備積立金	481,520,200
繰越損益金	△ 17,046,392

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,329,982円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(341,226,285円)および分配準備積立金(832,893,315円)より、分配対象収益は1,185,449,582円(1万口当たり4,739円)であり、うち362,703,097円(1万口当たり1,450円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2024年4月23日 ～2024年10月21日
当期分配金	1,450
(対基準価額比率)	9.838
当期の収益	45
当期の収益以外	1,404
翌期繰越分配対象額	3,289

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

## J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第21期（決算日 2024年10月21日）

（計算期間 2024年4月23日から2024年10月21日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2024年10月21日に第21期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 お よ び それらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
17期（2022年10月20日）	円 19,152	% △ 0.2	16,983.48	% △ 1.5	% 98.5	% —	百万円 2,206
18期（2023年4月20日）	21,018	9.7	18,388.90	8.3	98.2	—	2,103
19期（2023年10月20日）	23,447	11.6	20,306.95	10.4	98.7	—	2,508
20期（2024年4月22日）	28,220	20.4	24,097.26	18.7	98.7	—	2,829
21期（2024年10月21日）	29,009	2.8	24,487.53	1.6	98.6	—	2,299

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：J P X 総 研、日 本 経 済 新 聞 社】を参考指数としております。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2024年4月22日	28,220	% —	24,097.26	% —	% 98.7	% —
4月末	29,189	3.4	24,932.44	3.5	98.8	—
5月末	29,620	5.0	25,286.82	4.9	98.7	—
6月末	30,121	6.7	25,684.60	6.6	99.4	—
7月末	30,028	6.4	25,602.63	6.2	99.6	—
8月末	29,174	3.4	24,868.22	3.2	99.5	—
9月末	28,673	1.6	24,195.89	0.4	98.6	—
期 末 2024年10月21日	29,009	2.8	24,487.53	1.6	98.6	—

(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：J P X総研、日本経済新聞社】を参考指数としております。

\* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2024年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は2.8%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりおよび配当金によるものです。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

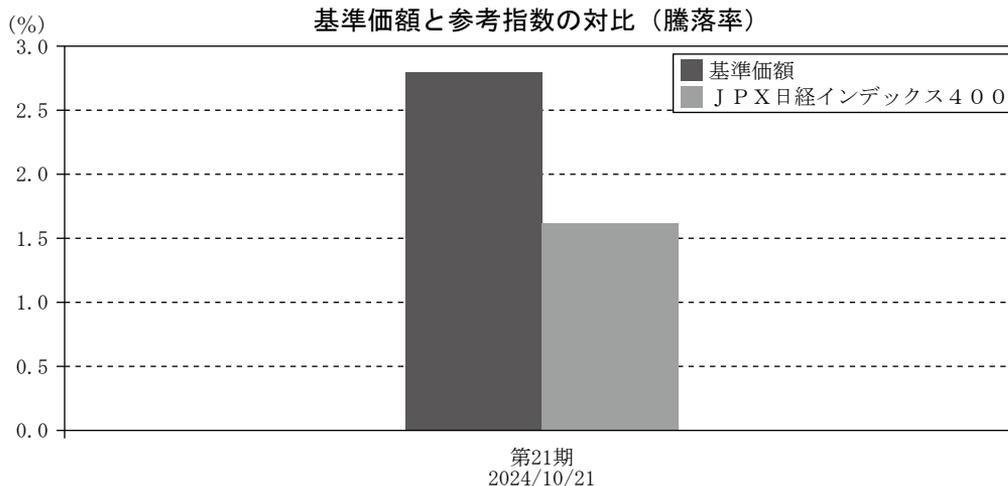
期初から2024年7月上旬にかけては、米国の利下げ観測や日銀の金融政策正常化観測を巡り上下動を繰り返す展開が続きましたが、為替市場で円安米ドル高が進んだことや輸出企業の業績改善期待に加えて、米利下げ観測の強まりを背景に上昇しました。7月中旬から8月にかけては、米景気の先行き懸念や、米利下げ観測が強まったことから為替市場で急速に円高米ドル安が進行したことなどを背景に下落する局面もありましたが、米国株の堅調な動きと為替市場で円高に歯止めがかかったことなどから反発しました。9月から期末にかけては、米景気減速懸念が再燃したことや、円高米ドル安が進行したことなどをを受け下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和政策維持への期待や、中国の景気刺激策への期待に加え、米株高を背景に底堅く推移しました。

### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X 日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は2.8%の上昇となり、1.6%上昇した参考指数である J P X 日経インデックス 4 0 0 と +1.2%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X 日経インデックス 4 0 0 では株式配当金は考慮されません）。

## ■ 今後の運用方針

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主として J P X 日経インデックス 4 0 0 を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

### 1 万口当たりの費用明細（2024年4月23日から2024年10月21日まで）

#### 費用の明細

項目	当期	
	2024/4/23～2024/10/21	
	金額	比率
平均基準価額	29,467円	
売買委託手数料 (株式)	7円 ( 7)	0.023% (0.023)
合計	7	0.023

(注) 費用項目につきましては、5 ページ（1 万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2024年4月23日から2024年10月21日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 137.3 (226.2)	千円 209,579 ( )	千株 315.2	千円 784,334

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年4月23日から2024年10月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	993,913千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,861,957千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2024年4月23日から2024年10月21日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
キャノン	千株 5.1	千円 25,703	円 5,039	ソフトバンクグループ	千株 5.2	千円 42,345	円 8,143
オリエンタルランド	5.5	21,916	3,984	日立製作所	10.9	38,735	3,553
東海旅客鉄道	3.9	13,059	3,348	リクルートホールディングス	3.8	33,829	8,902
日本電信電話	74.5	11,749	157	三井住友フィナンシャルグループ	3.9	24,611	6,310
アシックス	3.8	10,414	2,740	東京海上ホールディングス	4.3	23,706	5,513
キーエンス	0.1	7,052	70,523	三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.5	20,712	1,534
大日本印刷	1.1	5,660	5,146	東京エレクトロン	0.8	20,291	25,364
フジクラ	1.2	4,896	4,080	伊藤忠商事	2.6	19,583	7,532
武田薬品工業	1	4,333	4,333	信越化学工業	2.8	17,643	6,301
ファーストリテイリング	0.1	4,054	40,543	三菱商事	5.6	16,592	2,962

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2024年4月23日から2024年10月21日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年10月21日現在)

下記は、J P X日経400マザーファンド全体(792,852千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.0%)</b>			
ニッスイ	1.5	1.2	1,102
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
三井松島ホールディングス	0.1	—	—
I N P E X	4.9	3.7	7,396
石油資源開発	—	0.7	800
<b>建設業 (2.3%)</b>			
ウエストホールディングス	0.1	—	—
ショーボンドホールディングス	0.2	0.2	1,097
ミライト・ワン	0.4	—	—
タマホーム	0.1	0.1	382
安藤・間	0.8	0.7	794
コムシスホールディングス	0.5	0.4	1,243
大成建設	1	0.8	4,952
大林組	3.6	3	5,574
清水建設	2.9	—	—
長谷工コーポレーション	0.9	0.8	1,518
鹿島建設	2.3	1.9	5,044
住友林業	0.9	0.7	4,577
大和ハウス工業	2.8	2.3	10,396
積水ハウス	3.1	2.6	9,971
関電工	0.6	0.5	1,114
エクシオグループ	1	0.8	1,244
九電工	0.2	0.2	1,236
高砂熱学工業	—	0.2	980
インフロンア・ホールディングス	1.2	1	1,178
<b>食料品 (3.6%)</b>			
森永製菓	0.4	0.4	1,148
寿スピリッツ	—	0.4	796
カルビー	0.5	0.4	1,358
森永乳業	0.4	0.3	1,047
ヤクルト本社	1.5	1.2	4,016

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明治ホールディングス	1.3	1	3,540
日本ハム	0.4	0.4	2,086
アサヒグループホールディングス	2.4	6.4	11,212
キリンホールディングス	4.3	3.5	7,726
宝ホールディングス	0.7	0.6	726
サントリー食品インターナショナル	0.7	0.6	3,153
キッコーマン	3.4	2.8	4,680
味の素	2.4	2	11,258
ニチレイ	0.5	0.4	1,714
東洋水産	0.5	0.4	3,518
日清食品ホールディングス	1.1	0.9	3,667
日本たばこ産業	6.2	5.2	21,288
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
東レ	7	5.8	4,778
ゴールドウイン	0.2	0.2	1,684
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	4.3	3.6	2,044
レンゴー	0.9	—	—
<b>化学 (5.8%)</b>			
クラレ	1.5	1.3	2,648
旭化成	7	—	—
住友化学	7.7	—	—
日産化学	0.5	0.4	2,126
東ソー	1.4	1.2	2,278
トクヤマ	0.3	—	—
デンカ	0.4	—	—
信越化学工業	8.3	5.6	33,236
エア・ウォーター	1	0.8	1,560
日本酸素ホールディングス	1	0.8	4,145
三菱瓦斯化学	0.8	0.6	1,615
三井化学	0.9	0.7	2,482
東京応化工業	0.5	0.4	1,439

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ	7.6	6.3	5,220
KHネオケム	0.2	0.2	408
ダイセル	1.3	1.1	1,464
住友パークライト	0.3	0.2	792
積水化学工業	2.1	1.7	3,729
日本ゼオン	0.7	—	—
アイカ工業	0.3	—	—
扶桑化学工業	0.1	0.1	391
ADEKA	0.4	0.3	834
日油	0.9	0.8	2,050
花王	2.4	2.1	14,422
日本ペイントホールディングス	5.5	3.8	3,946
関西ペイント	1	0.7	1,734
太陽ホールディングス	0.2	0.2	786
富士フイルムホールディングス	5.8	4.8	17,596
資生堂	2.2	1.8	6,134
ライオン	1.3	1.1	1,851
コーセー	0.2	—	—
小林製薬	0.3	0.2	1,152
タカラバイオ	0.3	0.2	210
デクセリアルズ	0.3	0.6	1,444
日東電工	0.7	2.7	6,570
ニフコ	0.3	0.3	1,037
ユニ・チャーム	2.2	1.8	8,780
<b>医薬品 (6.2%)</b>			
協和キリン	1.3	1	2,639
武田薬品工業	8.1	7.7	33,063
アステラス製薬	9.1	7.6	13,566
塩野義製薬	1.3	3.2	6,713
日本新薬	0.3	0.2	840
中外製薬	3.3	2.7	18,908
エーザイ	1.3	1.1	5,789
ロート製薬	1	0.8	2,777
小野薬品工業	2.2	1.8	3,612
JCRファーマ	0.4	—	—
第一三共	8	6.4	31,481
大塚ホールディングス	2.2	2.2	19,925
ペプチドリーム	0.5	0.4	1,187
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>			
出光興産	5.8	4.5	4,689
ENEOSホールディングス	16.5	13.7	10,672
コスモエネルギーホールディングス	0.3	0.3	2,317
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	0.5	0.4	1,267

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOYO TIRE	0.6	0.5	1,070
ブリヂストン	3	2.5	14,075
住友ゴム工業	1	0.8	1,236
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
AGC	0.9	0.8	3,728
東海カーボン	—	0.8	691
TOTO	0.7	0.6	3,075
日本碍子	1.2	1	1,874
日本特殊陶業	0.9	0.7	2,916
MARUWA	0.1	0.1	4,185
フジインコーポレーテッド	0.3	0.2	470
ニチアス	0.3	0.2	1,132
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>			
日本製鉄	4.8	4.2	12,843
神戸製鋼所	—	1.8	3,008
JFEホールディングス	3	2.5	4,615
東京製鐵	0.3	0.3	583
大和工業	—	0.2	1,428
丸一鋼管	0.3	0.3	996
大同特殊鋼	—	0.6	812
日本冶金工業	0.1	0.1	438
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
大紀アルミニウム工業所	0.1	—	—
三井金属鉱業	0.3	0.3	1,468
住友金属鉱山	1.2	1	4,424
DOWAホールディングス	0.3	0.2	1,044
住友電気工業	4	3.3	7,657
フジクラ	—	1.1	5,644
AREホールディングス	0.4	0.3	543
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	1.9	1.7	2,542
三和ホールディングス	1.1	0.9	3,306
リンナイ	0.5	0.4	1,368
日本発條	—	0.8	1,490
<b>機械 (6.4%)</b>			
三浦工業	0.4	0.4	1,456
ツガミ	—	0.2	289
アマダ	1.7	1.3	2,003
FUJI	0.5	—	—
DMG森精機	0.6	0.5	1,451
ディスコ	0.5	0.4	15,816
野村マイクロ・サイエンス	—	0.1	223
ナブテスコ	0.7	0.5	1,232
SMC	0.3	0.3	19,275

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	4.9	4.1	16,412
住友重機械工業	0.6	0.5	1,747
日立建機	0.4	0.3	1,035
TOWA	—	0.3	606
ローツェ	0.1	0.5	1,038
クボタ	5.5	4.6	9,172
荏原製作所	0.4	1.8	4,251
ダイキン工業	1.2	1	18,790
オルガノ	0.1	0.1	735
ダイフク	1.8	1.5	4,160
SANKYO	1	0.8	1,704
竹内製作所	0.2	0.2	954
セガサミーホールディングス	0.9	0.8	2,353
ホシザキ	0.6	0.6	3,133
マキタ	1.2	1	4,815
三菱重工業	18.3	15.2	33,728
I H I	0.8	—	—
<b>電気機器 (17.3%)</b>			
イビデン	0.5	0.5	2,476
ブラザー工業	1.4	1.2	3,624
ミネベアミツミ	1.8	1.5	4,200
日立製作所	4.1	9.7	38,363
三菱電機	11.7	9.6	22,732
富士電機	0.6	0.5	4,052
安川電機	1.1	0.9	3,944
ニデック	2.3	—	—
JVCケンウッド	—	0.7	877
オムロン	0.8	0.7	4,361
MCJ	0.4	0.4	592
日本電気	1.4	1.1	14,663
富士通	9.7	8	24,472
ルネサスエレクトロニクス	6.5	6.6	13,549
セイコーエプソン	1.3	1.1	3,070
ワコム	0.8	—	—
アルバック	0.2	0.2	1,454
エレコム	0.3	—	—
パナソニックホールディングス	12.4	10.3	13,142
アンリツ	0.7	—	—
ソニーグループ	2.8	12.9	34,959
TDK	1.7	6.9	12,409
メイコー	—	0.1	616
ヒロセ電機	0.2	0.1	1,855
横河電機	1.1	1	3,581
アズビル	0.7	2.4	2,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本光電工業	0.4	0.7	1,547
堀場製作所	0.2	0.2	1,886
アドバンテス	3	2.5	20,452
キーエンス	0.5	0.5	33,445
シスメックス	2.7	2.2	6,340
フェローテックホールディングス	0.3	0.3	781
レーザーテック	0.5	0.4	8,698
日本電子	0.3	0.2	1,115
ファナック	5.1	4.2	16,623
ローム	1.9	1.6	2,736
浜松ホトニクス	0.8	1.4	2,803
三井ハイテック	0.1	0.4	351
新光電気工業	0.4	0.3	1,621
京セラ	6.5	5.4	9,171
太陽誘電	0.5	0.4	1,143
村田製作所	9.5	7.7	21,783
小糸製作所	1.1	0.9	1,809
SCREENホールディングス	0.4	0.3	2,949
キヤノン	—	4.3	21,594
東京エレクトロン	1.8	1	23,720
<b>輸送用機器 (5.5%)</b>			
トヨタ紡織	0.4	0.4	764
豊田自動織機	0.9	0.7	7,735
デンソー	8.6	7.1	14,792
三菱ロジスネクスト	—	0.1	118
いすゞ自動車	3	2.4	4,717
トヨタ自動車	15.8	10.7	27,194
三菱自動車工業	—	3.4	1,373
カヤバ	0.1	0.1	484
アイシン	0.8	1.8	2,877
マツダ	3.4	2.9	3,058
本田技研工業	24.5	20.4	31,120
スズキ	7.6	6.3	9,484
SUBARU	3.2	2.7	7,051
ヤマハ発動機	4.5	3.6	4,872
豊田合成	0.3	0.2	511
シマノ	0.4	0.4	9,756
<b>精密機器 (3.3%)</b>			
テルモ	5.8	4.8	14,136
島津製作所	1.4	1.1	5,100
ナカニシ	0.4	0.4	1,045
東京精密	0.2	0.2	1,577
オリンパス	6.1	4.9	13,893
HOYA	2	1.7	34,561

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノーリツ鋼機	—	0.1	399
朝日インテック	1.3	1.1	2,741
シチズン時計	—	0.8	746
<b>その他製品 (2.5%)</b>			
三井松島ホールディングス	—	0.1	457
フルヤ金属	—	0.1	393
バンダイナムコホールディングス	2.8	2.3	7,346
パイロットコーポレーション	0.1	0.1	470
大日本印刷	—	1.8	4,665
アシックス	—	3.2	8,726
ローランド	—	0.1	394
ヤマハ	0.7	1.6	2,010
ビジョン	0.7	—	—
任天堂	5.6	4.1	33,009
<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>			
中部電力	3.8	3.2	5,438
関西電力	4	3.3	8,385
九州電力	—	2	3,282
電源開発	0.9	0.7	1,696
イーレックス	0.2	—	—
レノバ	0.3	—	—
東京瓦斯	2	1.7	5,445
大阪瓦斯	2.1	1.7	5,407
<b>陸運業 (1.3%)</b>			
SBSホールディングス	0.1	0.1	257
京浜急行電鉄	—	1.1	1,313
小田急電鉄	—	1.4	2,230
東海旅客鉄道	—	3.3	10,520
西武ホールディングス	—	1	3,297
近鉄グループホールディングス	—	0.9	3,241
ヤマトホールディングス	1.3	1	1,626
山九	0.3	0.2	971
センコーグループホールディングス	0.5	0.5	678
AZ-COM丸和ホールディングス	0.3	0.2	214
SGホールディングス	1.7	1.4	2,112
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.4	0.3	2,289
<b>海運業 (1.2%)</b>			
日本郵船	3	2.2	11,523
商船三井	2.3	1.9	9,604
川崎汽船	2.5	2	4,322
NSユナイテッド海運	0.1	0.1	462
飯野海運	—	0.3	383
<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	0.1	0.1	686

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (7.6%)</b>			
NECネットエスアイ	0.4	0.3	804
システナ	1.6	1.3	481
日鉄ソリューションズ	0.2	0.3	1,071
T I S	1.1	0.9	3,375
コーエーテクモホールディングス	0.7	0.5	785
ネクソン	2.3	1.9	4,995
S H I F T	0.1	0.1	1,460
ティーガイア	0.1	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.3	0.2	676
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2	1,834
インターネットイニシアティブ	0.5	0.4	1,178
ラクス	0.5	0.4	842
チェンジホールディングス	0.2	—	—
ビジョナル	—	0.1	808
野村総合研究所	2.3	1.9	9,498
オービック	0.3	1.4	6,783
ジャストシステム	0.1	0.1	346
L I N E ヤフー	14.8	12.3	5,263
トレンドマイクロ	0.5	0.5	4,029
日本オラクル	0.2	0.2	3,052
フューチャー	—	0.2	353
大塚商会	1	1	3,435
電通総研	0.1	0.1	544
東映アニメーション	0.2	0.2	626
デジタルガレージ	0.2	—	—
ネットワンシステムズ	0.4	0.3	1,047
B I P R O G Y	0.3	0.3	1,448
U-NEXT HOLDINGS	0.1	0.1	494
日本電信電話	198.9	231.3	33,700
KDD I	8	6.4	30,329
ソフトバンク	16.8	138.5	25,941
光通信	0.1	0.1	3,135
GMOインターネットグループ	0.4	0.3	771
KADOKAWA	0.6	—	—
東宝	0.6	0.5	2,913
NTTデータグループ	2.7	2.3	5,552
D T S	0.2	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	0.4	2,354
カブコン	1.9	1.5	4,917
S C S K	0.7	0.6	1,725
NSD	0.4	0.3	979
コナミグループ	0.4	0.3	4,203
ソフトバンクグループ	5.1	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (7.2%)</b>			
東京エレクトロン デバイス	—	0.1	355
双日	1.2	1	3,334
アルフレッサ ホールディングス	1.1	—	—
神戸物産	0.9	0.7	2,928
ダイワボウホールディングス	0.5	0.4	1,116
マクニカホールディングス	0.3	0.6	1,187
シップヘルスケアホールディングス	0.4	0.3	705
メディパルホールディングス	1.1	0.9	2,277
I D O M	0.3	0.2	256
伊藤忠商事	7	4.5	34,074
丸紅	9.1	7.6	18,198
豊田通商	1	2.4	6,373
兼松	0.5	0.4	939
三井物産	7.1	9.6	30,192
住友商事	6.7	5.5	18,051
三菱商事	16.6	11.2	31,808
キャノンマーケティングジャパン	0.3	0.2	932
阪和興業	0.2	0.2	1,026
岩谷産業	0.3	0.8	1,618
稲畑産業	0.2	0.2	658
伊藤忠エネクス	0.3	0.2	311
サンリオ	—	0.7	2,867
加賀電子	0.1	0.2	569
P A L T A C	0.1	—	—
ミスミグループ本社	1.7	1.4	3,574
<b>小売業 (4.5%)</b>			
ローソン	0.2	—	—
エービーシー・マート	0.5	0.4	1,224
アスクル	0.3	0.2	402
アダストリア	—	0.1	393
日本マクドナルドホールディングス	0.7	0.6	3,954
バルグループホールディングス	—	0.2	644
セリア	0.3	0.3	996
M o n o t a R O	1.6	1.3	3,194
マツキヨココカラ&カンパニー	2	1.7	3,563
Z O Z O	0.7	0.6	3,229
ウエルシアホールディングス	0.6	0.5	980
クリエイトSDホールディングス	0.2	0.1	312
ネクステージ	0.3	0.2	288
コスモス薬品	0.1	0.2	1,569
セブン&アイ・ホールディングス	11.3	9.3	20,808
ツルハホールディングス	0.2	0.2	1,757
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.3	991

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIE	0.6	0.5	1,497
ノジマ	0.3	0.3	612
良品計画	1.2	1.1	2,772
コーナン商事	0.1	—	—
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	2.2	1.8	6,784
ゼンショーホールディングス	0.6	0.5	3,888
ワークマン	0.1	0.1	424
V T ホールディングス	0.4	—	—
スギホールディングス	0.7	0.6	1,608
日本瓦斯	0.6	0.5	1,095
ライフコーポレーション	0.1	0.1	332
コメリ	0.2	—	—
しまむら	0.3	0.2	1,665
丸井グループ	—	0.6	1,441
イズミ	0.2	—	—
ヤオコー	0.1	0.1	937
ケーズホールディングス	0.7	—	—
ニトリホールディングス	0.4	0.3	6,256
ファーストリテイリング	0.5	0.5	26,560
サンドラッグ	0.4	0.3	1,179
<b>銀行業 (5.7%)</b>			
めざきフィナンシャルグループ	4.7	3.9	2,270
コンコルディア・フィナンシャルグループ	5.5	4.5	3,514
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.3	20.3	32,743
りそなホールディングス	11.8	9.8	10,128
三井住友トラストグループ	3.7	3	10,194
三井住友フィナンシャルグループ	5.8	9.7	31,059
千葉銀行	2.9	2.4	2,756
ふくおかフィナンシャルグループ	0.9	0.7	2,525
セブン銀行	3.2	2.7	838
みずほフィナンシャルグループ	13.8	10.5	33,390
<b>証券・商品先物取引業 (1.1%)</b>			
F P G	—	0.3	741
S B I ホールディングス	1.5	1.4	4,723
ジャフコ グループ	0.3	—	—
大和証券グループ本社	7.9	6.6	6,946
野村ホールディングス	17.2	14.3	11,325
マネックスグループ	1	0.8	533
<b>保険業 (3.6%)</b>			
SOMPOホールディングス	4.6	3.8	12,509
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	6.9	5.7	19,989
第一生命ホールディングス	5	4	15,472

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
東京海上ホールディングス	千株 10.1	千株 5.8	千円 32,799
<b>その他金融業 (1.6%)</b>			
全国保証	0.3	0.2	1,120
クレディセゾン	—	0.5	1,764
芙蓉総合リース	0.1	0.1	1,087
みずほリース	0.9	0.7	700
東京センチュリー	0.8	0.6	955
イオンフィナンシャルサービス	0.6	0.5	610
アコム	1.9	1.5	552
ジャックス	0.1	0.1	387
オリエントコーポレーション	0.3	—	—
オリックス	6.1	5.1	16,651
三菱HCキャピタル	4.6	3.8	3,819
日本取引所グループ	2.6	4.4	8,030
<b>不動産業 (2.3%)</b>			
大東建託	0.4	0.3	5,017
ヒューリック	2.4	2	2,843
野村不動産ホールディングス	0.6	0.5	1,889
プレサンスコーポレーション	0.2	—	—
オープンハウスグループ	0.4	0.3	1,733
東急不動産ホールディングス	3.1	2.6	2,561
飯田グループホールディングス	1	0.8	1,787
ケイアイスター不動産	0.1	0.1	395
三井不動産	14.2	11.8	15,977
三菱地所	6.7	5.3	12,375
東京建物	0.9	0.7	1,674
住友不動産	1.5	1.2	5,625
スターツコーポレーション	0.1	0.1	355
レーサム	—	0.1	590
カチタス	0.3	0.2	392
<b>サービス業 (4.1%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	—	0.3	221
日本M&Aセンターホールディングス	1.7	1.4	860
UTグループ	0.1	0.1	266
パソナグループ	0.1	0.1	200
エス・エム・エス	0.4	0.3	646
パーソルホールディングス	10.8	9	2,336
総合警備保障	1.8	1.5	1,550
カカクコム	0.7	0.6	1,461
ディップ	0.2	0.1	259
ベネフィット・ワン	0.1	—	—
エムスリー	2.1	1.8	3,168
博報堂DYホールディングス	1.4	1.1	1,331
H. U. グループホールディングス	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
オリエンタルランド	千株 —	千株 4.7	千円 16,962
ラウンドワン	—	0.8	787
ビー・エム・エル	0.1	0.1	271
ユー・エス・エス	2.4	2	2,504
サイバーエージェント	2.4	2	2,067
フルキャストホールディングス	0.1	—	—
テクノプロ・ホールディングス	0.6	0.5	1,401
ジャパンマテリアル	0.3	0.3	559
リクルートホールディングス	7.9	4.1	39,675
ベルシステム24ホールディングス	0.1	0.1	131
ペイカレント	0.8	0.7	3,525
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.3	0.3	934
アンビスホールディングス	—	0.2	390
リログループ	0.5	—	—
トランス・コスモス	0.1	0.1	344
セコム	1.1	1.8	9,504
メイトックグループホールディングス	0.4	0.3	959
イオンディライト	0.1	0.1	429
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>株 数</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>399銘柄</b>	<b>400銘柄</b>
			<b>&lt;98.6%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,266,705	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,291	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,299,996	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,299,996,229円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,667,349
株 式(評価額)	2,266,705,080
未 収 配 当 金	26,623,763
未 収 利 息	37
(B) 純 資 産 総 額(A)	2,299,996,229
元 本	792,852,398
次 期 繰 越 損 益 金	1,507,143,831
(C) 受 益 権 総 口 数	792,852,398口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	29,009円

(注) 期首元本額 1,002,614,093円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 209,761,695円

(注) 1口当たり純資産額は2,9009円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T&D JPX日経400投信(通貨選別型)米ドルコース 792,852,398円

損益の状況

当期 自2024年4月23日 至2024年10月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,631,730円
受 取 配 当 金	32,624,678
受 取 利 息	6,980
そ の 他 収 益 金	72
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	47,974,245
売 買 益	238,735,382
売 買 損	△ 190,761,137
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	80,605,975
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,826,776,161
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 400,238,305
(F) 合 計(C+D+E)	1,507,143,831
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,507,143,831

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。